

はじめに

◆計画策定の目的

今後の人口減少や少子高齢化等の進行により、税収の減や社会保障経費の増加による厳しい財政が見込まれる中、老朽化が進む公共施設等の建替えや更新に必要な多額の財政負担をどう確保するかが大きな課題となっています。

このような状況を受け、公共施設等の計画的な更新・統廃合・長寿化などを進め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、将来的な人口動向や村民ニーズに応じた公共施設等の適正配置を実現するため「真狩村公共施設等総合管理計画」を策定します。

◆計画期間

平成28～令和27年度(2016～2045年度)の30年間

◆対象施設

真狩村が保有する公共施設、インフラ（道路、橋梁、簡易水道、下水道）が対象となります。（表1）

区分	No	大分類	中分類	主な施設
公共施設 (建物)	1	集会所	集会所	真狩村民館、しらかば会館
	2	スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	総合グラウンド用具庫
			レクリエーション・観光施設	交流プラザ、道の駅真狩フラワーセンター
			保養施設	まっかり温泉
	3	産業施設	産業施設	土壌改良資材製造施設
	4	学校教育施設	学校	真狩小学校、真狩中学校、真狩高等学校
			教員住宅	教員住宅
			その他教育施設	給食センター
	5	福祉・医療施設	子育て支援施設	まっかり保育所、子育て支援センター
保健福祉施設			保健福祉センター、高齢者生活支援ハウス	
医療施設			野の花診療所	
6	行政施設	庁舎	真狩村役場	
		その他行政施設	防災倉庫（消防前）	
7	公営・村有住宅	公営住宅	真狩団地、緑岡団地、錦田地	
		村有住宅	見晴ハウス、光ハイツ	
8	公園施設	公園施設	ふれあい公園、羊蹄山自然公園	
9	供給処理施設	供給処理施設	除雪センター、一般廃棄物最終処分場	
インフラ系施設				道路、橋梁、簡易水道、下水道

表1 公共施設の分類

財政的な現状と課題

◆財政の状況

令和2年度の一般会計を基に本村の歳入の状況（図1）をみると、村税（地方税）が約2.1億円で、地方交付税が約14.4億円となっています。過去10年間では、おおよそ24億円から35億円の範囲で推移しています。

また、令和2年度の一般会計を基に本村の歳出の状況（図2）をみると、投資的経費が約2.5億円で、物件費が約4.4億円となっています。過去10年間では、おおよそ23億円から34億円の範囲で推移しています。

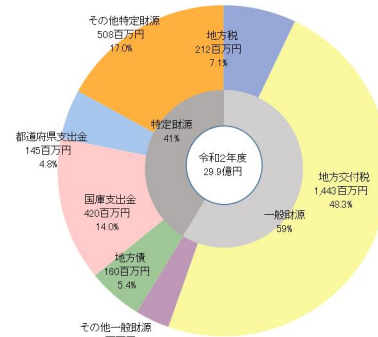


図1 令和2年度歳入割合

※投資的経費 = 公共施設の整備に係る経費

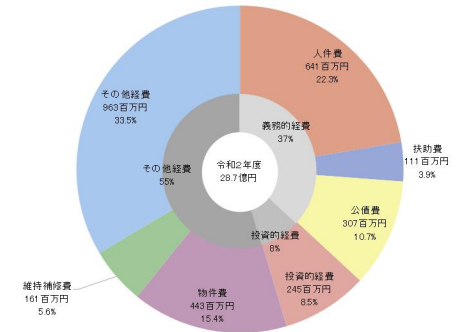


図2 令和2年度歳出割合

◆公共施設等の将来の資産更新必要額とその対応について

現在保有している公共施設等をこのままの規模（年間2.4億円）で維持した場合、30年間で約132億円（年間約4.4億円）の投資的経費が不足します。（図3）

公共施設等の更新等にこれまで以上の投資的経費をかけることは困難なため、現状の経費の水準で維持できる程度まで施設の「総量を適正化」し、更新する施設の「優先順位の明確化」や「施設運営の効率化」をこれまで以上に推し進める必要があります。

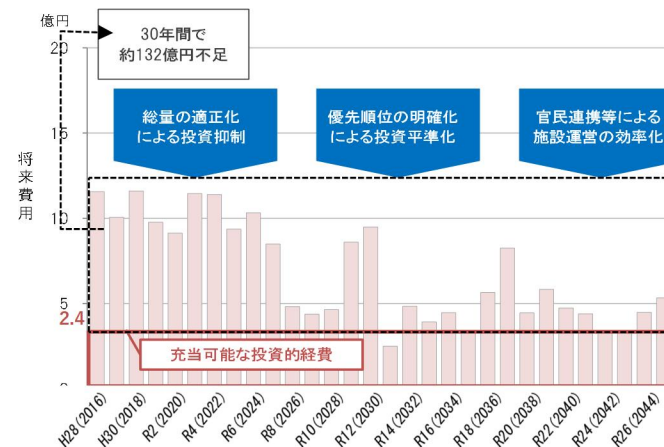


図3 公共施設等の将来の資産更新必要額

これだけ多額の経費を限られた予算の中で効率・効果的に整備していかなければならない。そのため計画は必要なんだね！

計画の基本方針

◆真狩村の課題と公共施設等総合管理計画の方向性

真狩村の公共施設等は、人口・財政の将来見通しや施設の老朽化等の現状を踏まえると供給面（保有状況や利用・運営状況など）、品質面（建物性能など）、財政面（コスト状況など）から多くの課題を抱える状況にあります。これらの課題を解決していくためには、ファシリティマネジメント\*の観点から、施設総量の適正化による支出の抑制や、保有継続する施設の品質の適正化と財政の健全化を長期的な視点で計画的に進めていくことが不可欠です。

公共施設等総合管理計画の方向性

供給面

- ・多くの施設を保有  
1人当たりの延床面積は道内平均の2倍以上
- ・施設ニーズの変化  
30年後、人口の40%が65歳以上
- ・人口減少  
30年後、人口が20%減少
- ・余剰施設の発生  
現状で低利用の施設が多い

品質面

- ・公共施設の老朽化  
築30年以上の施設は約43%
- ・バリアフリー化の遅れ  
対策未実施率43%
- ・防災性の不足  
避難所の停電対策が不十分
- ・事後保全型の維持管理  
施設保全計画が未整備

財政面

- ・更新費負担の増加  
1年当たり約4.4億円の増加
- ・歳入の減少  
30年後、15～64歳人口の割合は33%減少
- ・扶助費増加による財政圧迫  
過去6年間(平成20年～平成25年)で約1.6倍に増加
- ・充て可能な財源不足  
今後30年間で約132億円の不足

施設総量の適正化

施設品質の適正化

財政の健全化

図3 真狩村の課題と公共施設等総合管理計画の方向性



※ファシリティマネジメントとは？

企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する取組みを表します。

◆基本理念と3大方針

真狩村では、これまでの村を取り巻く状況や公共施設等が抱える課題を踏まえて、以下に示す基本理念を掲げて長期的な視点から公共施設マネジメントに取り組めます。

また具体的な方針として、以下に示す3つの方針を公共施設等総合管理計画の3大方針と位置づけ、真に住民に必要とされるサービスの維持とトータルコストの削減をめざします。

基本理念

真狩村で暮らす村民のニーズ変化への対応や利便性の向上を追求し、供給面・品質面・財政面の3つの観点から課題解決に向けて計画的に取り組むことで、住みよい村をめざします

方針1（供給面）

真狩の将来像を見据えた公共施設等の供給を行いコンパクトなむらづくりを進めます

- ⇒ 人口減少や少子高齢化等によるニーズの変化を見据え、施設の適正配置を行います
- ⇒ 利用の低い施設は、施設の統廃合等により段階的な施設削減を検討し、施設総量の適正化を図ります
- ⇒ 廃止する施設や遊休公有地は、滞在型観光施設や移住・定住可能な施設、民間住宅等への有効活用を促進します

方針2（品質面）

村民が安心して暮らせる住みよい村をめざし、安全・安心な公共施設等の整備を進めます

- ⇒ 施設の目標耐用年数を定め、長期的な保全計画に基づいて整備を行うことで、施設の長寿命化を図ります
- ⇒ 施設の更新時期に合わせて、庁舎や避難所等の重要施設を優先的にバリアフリー化、非常用発電設備の設置等を検討するなど施設の防災・災害時機能の強化を図ります
- ⇒ 村民と十分に連携を取り合い、施設をより快適に活用できるよう努めます

方針3（財政面）

財政の健全化に向けて公共施設等に関わるコストの見直しや平準化を進めます

- ⇒ 長期的な保全計画に基づいて、更新する施設の優先順位を明確にすることで、投資的経費の平準化を図ります
- ⇒ 指定管理者制度の導入等、官民連携を積極的に推進することで、施設を効率的に運営し、投資的経費の抑制に努めます
- ⇒ 地域の資源を生かした再生可能エネルギー等の普及を促進し、施設運営費や光熱水費の削減を進めます